

第1分科会：歴史・文化・交流

## 広域国際交流圏の形成

中 藤 康 俊 (岡山大学)

### 1. いま、なぜ国際交流なのか

国際交流の意義

- ① 地域振興ないしは地域活性化
- ② 日本の経済構造と国土利用のあり方の転換
- ③ 国際貢献（世界平和、人道的援助、地球規模の環境問題）
- ④ 国際社会に役立つ豊かな人材の育成

### 2. 中国地方の国際交流

(1) 広島県 「アジアの交流拠点・広島、世界の交流拠点・広島」

四川省（中国）、ハワイ（アメリカ）、JICA、平和、広島大学大学院国際協力研究科、放射線被爆者医療協力、広島空港（ソウル、香港、シンガポール、上海・西安、大連・北京・ホノルル）、大韓民国総領事館

(2) 岡山県 「世界に開かれ、世界と共に生きる岡山」

江西省（中国）、オーストラリア、インドネシア、AMDAの国際医療貢献（世界が必要とする岡山、世界都市岡山の実現）、岡山空港（ソウル、上海、グアム）

(3) 鳥取県 「世界に開かれたとっとりづくり」

吉林省（中国）、江原道（韓国）、沿海地方（ロシア）、環日本海交流、鳥取環境大学、境港FAZ、鳥取大学乾燥地研究センター

(4) 島根県 「世界に開かれた豊かで躍動する島根」

慶尚北道（韓国）、吉林省、寧夏回族自治区（中

国）、沿海地方（ロシア）、北東アジア地域自治体会議、環日本海松江国際交流会議、島根県立大学北東アジア地域研究センター

(5) 山口県 「世界と手をつなぎ世界と共に生きるやまぐち」

山東省（中国）、慶尚南道（韓国）、下関FAZ、海峡メッセ下関、日韓シンポジウム、日韓海峡沿岸市道知事交流会議

### 3. 中国地方の広域国際交流の構想

● 広島県・岡山県—アジア・太平洋（環太平洋）交流圏

● 鳥取県・島根県—環日本海交流圏

● 山口県———環黄海交流圏

中国地方はこれら3つの交流圏をもち、相互に補完しながら「国際交流の舞台」なりうるか。

### 4. 「広域国際交流圏」を実現するための当面の課題

(1) アジアの重視と過去の歴史に対する理解・反省

(2) 国際交流拠点の整備

● 空港、港の国際化、国際会議場・ホテルの整備、機能分担による交流と連携

● 中国総領事館、国連アジア太平洋軍縮センターなどの誘致

(3) 重層的な交流圏域の形成

● 国土軸（西日本、日本海）と地域連携軸（西日本中央連携軸）の形成、環瀬戸内交流圏の形成（中四国交流圏＝「中四山海ライン」の形成）、鳥取県知事の中四国サミット脱会宣言 2001年

7月9日)

(4) 国際的な人材の育成と調査・研究機関の充実

- 大学、大学院の国際化、留学生・技術研修生の受入
- とっとり政策総合研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターなどの充実

## 5. 今後の国際交流の理念と課題

(1) 理念

体制や民族・宗教・文化・経済の発展段階などの違いを越えて市場拡大による共通の繁栄を旨とし、平和な社会と新しい世界秩序を構築することである。そのためには、一国繁栄主義を越えて「共生」を旨とする。

(2) 課題

- ① 友好・交流の段階から協力・支援の段階へ（金、物 → 技術協力・人材育成）  
酸性雨研究センター、世界平和（広島）、医療ボランティア（岡山）、緑の黄河合作事業（山口）、北朝鮮との交流、鳥取環境大学（鳥取）、島根県立大学北東アジア研究センター（島根）
- ② 日本のフルセット型産業構造、資源多消費型・大量生産型の経済社会システムの転換
- ③ 社会資本（空港、港湾、道路、情報通信）の整備・充実  
国土軸、地方連携軸の形式による多極多軸型国土の形成
- ④ 自立・分散型国土の形成
- ⑤ 草の根の人的交流による人脈の形成

## COMMENT

池井輝夫(財とっとり政策総合研究センター)

鳥取県初代の国際交流室長、環日本海交流施策の研究のために設置された地方シンクタンク(財)とっとり政策総合研究センター常務理事など実務を通しての経験からコメントさせていただく。我が国の地方の国際交流は、1980年代に当初、県・市町村など行政主導で都市間友好提携の締結から始まり、教育、文化、農林畜産業など産業分野の交流から民間による経済分野の交流へと変化してきた。その後、約4分の1世紀を経た今日、報告者の指摘どおり各地域それぞれの特性に応じた国際交流が展開されているが、ここで、広域国際交流圏の形成という新たな視点から中国地方各県の国際交流を俯瞰し、発展策を提唱されたことについて時宜を得たものと敬意を表するものである。

鳥取県についてみると、環日本海交流を点(都市間交流)から面(多極間交流)へと展開させる

施策を鋭意推進し、①環日本海拠点都市会議、②環日本海圏地方政府国際交流・協力サミット、③北東アジア経済フォーラムなどの開催、視察調査団の派遣など、経済、文化、環境、観光などの協力関係を構築するとともに境港の港湾整備、FAZ指定、国際定期航路の拡大に努め日本海対岸貿易を積極的に進めてきた。一方、環太平洋交流圏、環黄海交流圏については、情報量も乏しく、企業へ向けての助言や指導も十分でなかったと考える。今日では、国際交流の黎明期と異なり、各県の間には高速道路網も整備され、IT化も進展しているので、情報交換、情報の共有化は、比較にならないほど容易になってきた。「広域国際交流圏」の実現に向けて、各県首長等の参加した目的的な会議の設置と情報基地設置による情報提供システムの整備を図る必要がある。